

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第54期) 至 平成19年3月31日

南海プライウッド株式会社

(221023)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
1.	業績等の概要	7
2.	生産、受注及び販売の状況	8
3.	対処すべき課題	9
4.	事業等のリスク	10
5.	経営上の重要な契約等	10
6.	研究開発活動	11
7.	財政状態及び経営成績の分析	12
第3	設備の状況	13
1.	設備投資等の概要	13
2.	主要な設備の状況	13
3.	設備の新設、除却等の計画	14
第4	提出会社の状況	15
1.	株式等の状況	15
(1)	株式の総数等	15
(2)	新株予約権等の状況	15
(3)	ライツプランの内容	15
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5)	所有者別状況	15
(6)	大株主の状況	16
(7)	議決権の状況	16
(8)	ストックオプション制度の内容	17
2.	自己株式の取得等の状況	17
(1)	株主総会決議による取得の状況	17
(2)	取締役会決議による取得の状況	17
(3)	株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	17
(4)	取得自己株式の処理状況及び保有状況	17
3.	配当政策	18
4.	株価の推移	18
5.	役員の状況	19
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5	経理の状況	24
1.	連結財務諸表等	25
(1)	連結財務諸表	25
(2)	その他	51
2.	財務諸表等	52
(1)	財務諸表	52
(2)	主な資産及び負債の内容	73
(3)	その他	77
第6	提出会社の株式事務の概要	78
第7	提出会社の参考情報	79
1.	提出会社の親会社等の情報	79
2.	その他の参考情報	79
第二部	提出会社の保証会社等の情報	80

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第54期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	南海プライウッド株式会社
【英訳名】	NANKAI PLYWOOD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門長 田井 雅士
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087（825）3615（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門長 田井 雅士
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高（千円）	13,471,548	13,620,292	14,216,327	13,657,172	14,775,260
経常利益（千円）	282,898	202,827	899,622	972,843	978,490
当期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	△114,837	△21,112	451,081	639,157	549,420
純資産額（千円）	15,596,671	15,567,461	15,816,317	16,422,962	16,879,388
総資産額（千円）	19,423,067	21,425,980	21,333,971	20,329,701	20,030,661
1株当たり純資産額（円）	1,546.54	1,568.04	1,591.26	1,653.46	1,701.52
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額（△） （円）	△11.38	△2.11	42.83	61.71	55.42
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	80.3	72.7	74.1	80.8	84.2
自己資本利益率（％）	—	—	2.9	4.0	3.3
株価収益率（倍）	—	—	15.4	15.9	13.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,014,005	4,434	883,724	755,182	933,432
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△149,341	△541,842	△125,930	△340,129	△185,387
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△312,570	129,567	△492,565	△400,259	△523,092
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	1,422,453	968,083	1,207,984	1,258,426	1,485,513
従業員数（人）	1,115	1,283	1,159	1,230	1,522

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期および第51期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第50期および第51期の株価収益率については、一株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,656,278	11,967,721	12,403,497	11,640,095	12,357,048
経常利益 (千円)	381,537	405,374	852,789	747,877	820,839
当期純利益 (千円)	2,115	206,881	433,464	455,605	390,220
資本金 (千円)	2,121,000	2,121,000	2,121,000	2,121,000	2,121,000
発行済株式総数 (千株)	10,095	10,095	10,095	10,095	10,095
純資産額 (千円)	15,642,838	15,760,398	16,052,292	16,406,385	16,689,042
総資産額 (千円)	18,710,494	20,982,038	20,823,277	19,552,153	18,678,492
1株当たり純資産額 (円)	1,551.12	1,587.48	1,615.04	1,651.79	1,683.81
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額 (円))	10.00 (-)	12.00 (-)	15.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.21	20.67	41.05	43.21	39.36
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.6	75.1	77.1	83.9	89.3
自己資本利益率 (%)	0.0	1.3	2.7	2.8	2.3
株価収益率 (倍)	1,152.4	19.4	16.0	22.7	19.2
配当性向 (%)	4,761.9	58.1	36.5	27.8	30.5
従業員数 (人)	348	353	348	380	391

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第52期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当3円を含んでおります。

4. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事業内容
昭和30年4月	合板の製造販売を目的に香川県高松市新塩屋町に南海プライウッド株式会社設立
昭和33年4月	天井板の生産開始
昭和37年4月	香川県高松市高松町に屋島工場新設
12月	四国建設機器株式会社（現ナンリツ株式会社）設立（70%出資子会社・現連結子会社）
昭和41年6月	「南海天井板（ラミネート天井）」の開発・生産開始
昭和43年10月	香川県高松市郷東町に郷東工場完成、合板月産 1,650,000㎡
昭和44年6月	屋島工場拡張増設工事完成、南海天井板月産 825,000㎡
昭和45年9月	徳島市に四国建設機器株式会社徳島営業所開設
昭和46年10月	南海港運株式会社設立（100%出資子会社・現連結子会社）
昭和47年4月	四国建設機器株式会社、有限会社日協電機商会と合併し、株式会社南立電線商会に商号変更
5月	高知市に株式会社南立電線商会高知営業所開設
昭和49年9月	松山市に株式会社南立電線商会松山営業所開設、四国全域に販売拡大を計る
昭和52年1月	屋島工場が日本農林規格（JAS）認定工場に指定
昭和53年7月	香川県大川郡志度町（現香川県さぬき市）に志度配送センター新設、稼働
昭和57年7月	香川県大川郡志度町（現香川県さぬき市）に志度工場完成、天井板の試作工場として稼働開始
昭和58年4月	インドネシアの製材工場との資材取引を開始
昭和63年1月	準不燃天井板である「セミフネンテン」の生産開始
平成3年2月	香川県高松市松福町に本社移転
平成4年10月	「収納折戸」の外注委託による生産開始
平成5年3月	資産の有効利用を図るため、休眠状態にあった南海木材株式会社（100%出資子会社）を吸収合併
平成7年4月	株式会社南立電線商会、ナンリツ株式会社に商号変更
平成8年1月	屋島工場の生産設備を志度工場へ移転、屋島工場を廃止し、倉庫としての利用開始
4月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に上場
7月	大阪証券取引所市場第二部に指定替
平成9年4月	資材調達拠点としてマレーシアに合弁会社SENTUHAMONI SDN., BHD. を設立（30%出資・現連結子会社）
12月	屋島倉庫を廃止
平成10年1月	香川県大川郡長尾町（現香川県さぬき市）に物流センター新設、稼働
平成11年5月	志度工場がJASの「低ホルムアルデヒド特殊加工化粧合板」、「低ホルムアルデヒド複合1種フローリング」（F1）認定を取得
平成12年6月	日立電線㈱と共同で木質電気一体型床暖房「うたたね（シートフロア）」を開発、11月には（財）ベターリビングよりBL部品（優良な住宅部品）としての認定を取得
7月	住宅用内装材（天井材、収納材、床材、建具類）の設計、開発及び製造において、品質システムに関する国際規格であるISO9001認証（審査登録）を取得
12月	志度工場敷地内に環境試験棟を建設
平成14年3月	SENTUHAMONI SDN., BHD. の株式を追加取得（出資比率65%）
4月	資材調達拠点としてインドネシアに合弁会社PT. NANKAI INDONESIAを設立申請（95%出資子会社・現連結子会社）
6月	郷東工場の稼働を停止
平成15年8月	南海システム作業株式会社設立（100%出資子会社・現連結子会社）
9月	南海リフォームセンター新設
平成17年2月	SENTUHAMONI SDN., BHD. の株式を追加取得（出資比率100%）
	PT. NANKAI INDONESIA が新JAS認定を取得
	提案営業センター新設
	ナンリツ株式会社の株式を追加取得（出資比率100%）

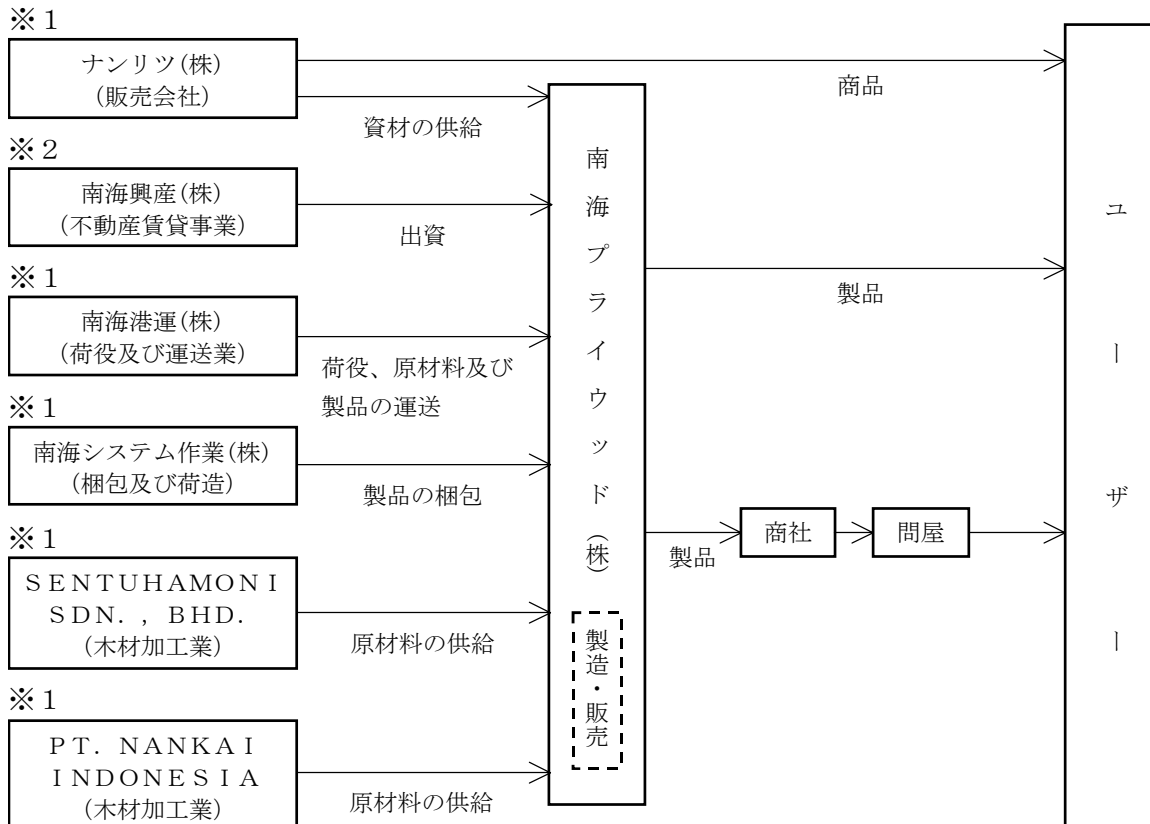
3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社5社及びその他の関係会社1社（平成19年3月31日現在）により構成）においては、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、電線電気機器の販売等を営んでおり、そのうち連結財務諸表提出会社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業等」について事業の種類別セグメント情報を開示しております。

なお、次の3部門のうち、「木材関連事業」及び「電線関連事業等」については、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品 荷役、原材料及び製品の運送、梱包・荷造、木材加工品	当社 南海港運(株) 南海システム作業(株) SENTUHAMONI SDN., BHD. PT. NANKAI INDONESIA
電線関連事業等	電線電気機器	ナンリツ(株)
サービス事業	不動産賃貸事業	南海興産(株)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
※2 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（又は被所有割合）（%）	関係内容
（連結子会社） ナンリツ㈱ （注）2	香川県高松市	95,000千円	電線関連事業等	100	当社へ資材及び設備を納入している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
南海港運㈱	香川県高松市	41,000千円	木材関連事業	100	当社原材料の荷役及び運送。 製品の配送。 役員の兼任あり。
南海システム作業㈱	香川県高松市	10,000千円	木材関連事業	100	当社製品の梱包及び荷造。 役員の兼任あり。
SENTUHAMONI SDN. , BHD. （注）3	マレーシア連邦 サバ州	250千RM	木材関連事業	100	当社製品の原材料を製造している。 資金援助あり。
PT. NANKAI INDONESIA （注）3	インドネシア共和国 東ジャワ州	2,500千US\$	木材関連事業	95	当社製品の原材料を製造している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
（その他の関係会社） 南海興産㈱	香川県高松市	205,000千円	不動産賃貸事業	（被所有） 30	役員の兼任あり。

（注）1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ナンリツ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメント「電線関連事業等」の売上高に占める割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
木材関連事業	1,463
電線関連事業等	27
全社（共通）	32
合計	1,522

- (注) 1. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
3. 従業員数が当連結会計年度において292人増加しておりますが、主に組織や海外での生産活動の再編に伴い、PT. NANKAI INDONESIAにおきまして、280人増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
391	37.3	9.8	3,312,612

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支給額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数が当連結会計年度において11人増加しておりますが、主に組織の再編によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当業界におきましては、人口の都心回帰の流れが低迷を続けてきた地価を支え、低金利や住宅税制の継続により新築分譲マンションに対する需要が底堅く推移してきた反面、供給の過剰を背景にした価格競争が激化いたしました。

このような状況のなか、木材関連事業では、集合住宅物件をターゲットとした収納材の拡販および新規需要先の開拓に努めてまいりました。電線関連事業等では厳しい市場環境の中、病院、大型スーパー、ホテル等の工事受注を確保できました。また、包括的長期為替予約についてヘッジ処理の適用除外となったため、デリバティブ評価益として141百万円を営業外収益に計上、長期為替予約解約金49百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、連結業績は、売上高14,775百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益632百万円（前年同期比3.6%減）、経常利益978百万円（前年同期比0.6%増）、当期純利益549百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①木材関連事業

当セグメントでは、主力製品である天井材は、和室の需要減にともない微減しております。マンション市場、地場ゼネコン、地場ホームビルダー等の新規需要先をターゲットとした収納材の販売や、戸建住宅へのアルミ製オープン階段の拡販を進めてまいりました。また、ストックヤードの整備として配送拠点の設置をすることにより納期の短縮化をはかる顧客サービスの提供をいたしました。一方、海外子会社において海外生産比率を高めるため新規工場建設を行いました。結果、天井材売上高（前年同期比4.6%減）は減少しましたが、収納材売上高（前年同期比10.2%増）および床材売上高（前年同期比16.5%増）は増加いたしました。利益面におきましては、合板をはじめ輸入原材料価格高騰により、原材料費が増加しました。この結果、当セグメントの業績は、売上高12,361百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益593百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

②電線関連事業等

企業間競争激化の中、大型物件の受注があったことと鉄鋼・銅などの素材価格の高騰が販売価格に反映いたしました。この結果、当セグメントの業績は、売上高2,413百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は38百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

所在地別セグメントの業績については所在地別セグメント情報を開示していないため、該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が堅調であったことから安定した資金が得られ、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ227百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は、1,485百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は933百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益909百万円、減価償却費537百万円、長期為替予約契約保証金の回収額1,000百万円等による増加、たな卸資産の増加額1,042百万円、法人税等の支払額400百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は185百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

これは、主に生産設備等の有形固定資産取得による支出232百万円、有形固定資産の売却による収入31百万円、貸付金の回収による収入37百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は523百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

これは、主に短期借入金の減少額400百万円、配当金の支払額118百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産等の状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比 (%)
木材関連事業 (千円)	12,361,538	106.2
電線関連事業等 (千円)	2,413,722	119.9
合計 (千円)	14,775,260	108.2

(注) 1. セグメント間取引につきましては、消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
住友林業㈱	2,610,607	19.1	3,482,313	23.6
三井住商建材㈱	2,316,423	17.0	2,356,706	16.0
丸紅㈱	1,851,631	13.6	2,124,944	14.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

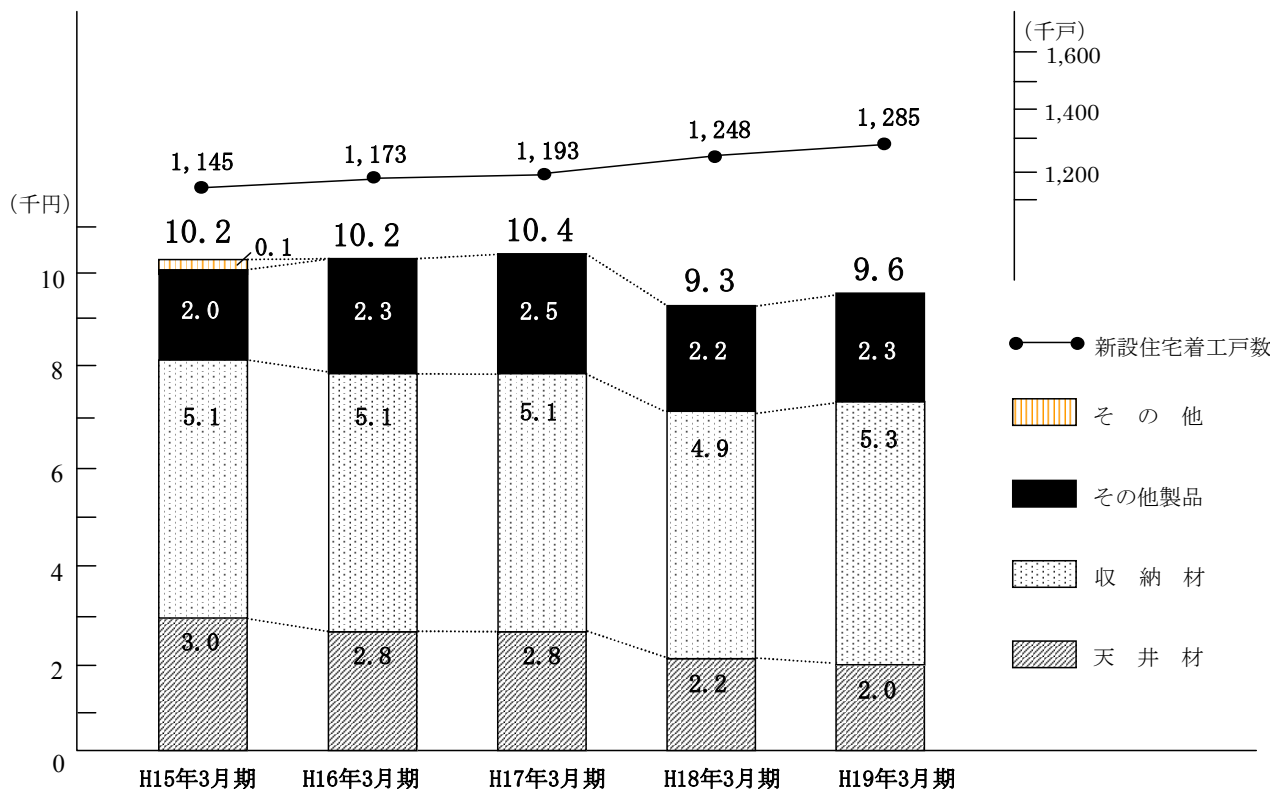
3 【対処すべき課題】

当社といたしましては、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。また、コンプライアンス体制につきましては、企業倫理および法令遵守の基本体制を構築するため、コンプライアンス、情報システム、海外情勢の変化、災害時等のリスクにおける事業の継続を確保するための整備を図ってまいります。さらに当社においては、資源問題・環境問題を考慮し、海外子会社において植林事業への投資を実施するとともに、植林材使用比率の拡大を図るための加工技術を習得し、生産技術力の強化に取り組めます。また、海外子会社と国内工場連携による生産体制の整備を推進し、効率的な運用を行ってまいります。こうした活動を通じて、高収益体質の実現を目指すとともにお客様に安心して使用していただける建築内装材をお届けできるよう、全社をあげて鋭意努力してまいります。

当面の課題といたしましては、①輸入原材料の確保と品質の安定 ②生産技術力の強化と製造原価率の低減 ③多品種少量受注の生産性向上 ④集合住宅の受注拡大 ⑤販売支援ツールの製作およびプロモーションの強化 ⑥住宅性能表示制度や環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度の向上などが挙げられます。

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、住宅着工戸数の低迷下においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額を経営上のひとつの指標としています。

<住宅着工一戸当たりの木材関連事業売上高（外部顧客に対する売上高）推移グラフ>



4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事情の変化について

当社グループはインドネシア、マレーシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動について

当社グループは為替リスクをヘッジするために為替予約を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少化傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟について

平成17年5月12日、ミサワホーム株式会社から当社製品の補償について契約不履行として、3,245千円の損害賠償請求を東京地方裁判所に提訴されており、現在係争中であります。当社としては、この損害賠償請求に応じる意思はありませんが、現在証拠調べ等がなされ手続きが進行中のために、訴訟の結果を予測するのは困難であります。

平成18年7月20日、株式会社NIPPOコーポレーションから当社所有土地（3,494㎡）の抵当権設定契約の締結不履行をめぐり高松地方裁判所に提訴されました。当社としては、この契約締結不履行は無効であると主張し、現在係争中であります。訴訟の結果については、現在証拠調べ等がなされており、訴訟の結果を予測するのは困難であります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社の特徴を生かした、時代のニーズに合った商品の開発を進めております。

研究開発は、木材関連事業セグメントにおいて、天井材、収納材、床材の3部門に分け、当社開発本部（当期末現在8名）で行っております。

当期の主な研究開発の概要とその成果及び工業所有権の取得状況は次のとおりであります。

- (1) 天井材部門
VOC吸着、脱臭天井材の開発
新柄の検討
- (2) 収納材部門
ウォールゼットムーブ3の開発
ミサワ収納システムの開発
押入パネルMDF化の検討
- (3) 床材部門
1号ライン、2号ライン塗装改善
6mmフロア開発、拡販用資料作成
MDFフロアの開発
非木質基材によるフロア開発
HDF仕様に替わる硬質フロアの開発
分離型床暖房システムの開発
- (4) その他
インディニカタログ製作
総合カタログ製作
6mmアートフロアカタログ製作
12mmアートフロアカタログ製作
- (5) 工業所有権の取得状況

平成19年3月31日現在

	登録件数	出願中の件数	合計
特許	33件	12件	45件
意匠	4件	—	4件
商標	41件	—	41件

尚、上記の研究開発に要した費用の総額は73百万円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、木材関連事業では新設住宅着工戸数が前年同期に比べ2.9%の増加と堅調に推移した中、集合住宅物件をターゲットとした収納材の拡販および新規需要先の開拓に努め、電線関連事業等では病院、大型スーパー、ホテル等の工事受注を確保できたこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ8.2%増収の14,775百万円となりました。利益面におきましては、当社グループ主体の木材関連事業において原材料価格が高騰したことにより売上原価率が0.5ポイント増加し、営業利益は前連結会計年度に比べ3.6%減益の632百万円となりました。しかし、包括的長期為替予約についてヘッジ処理の適用除外となり、デリバティブ評価益を計上したこと等に伴い、経常利益は前連結会計年度に比べ0.6%増益の978百万円となりました。当期純利益については、長期為替予約解約、固定資産の除売却が大きく影響し、前連結会計年度に比べ14.0%減益の549百万円を計上する結果となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

①売上高

木質建築内装材の製造、販売を中心に事業を行っているため、新設住宅着工戸数が当社グループの売上高に重要な影響を与えます。

②原材料仕入

原材料の調達を海外に依存しているため、為替相場の変動及び相手国の政策の変更等は、当社グループの経営成績に重要な影響を与えます。当社グループは、海外生産拠点の拡充、植林事業への出資と長期為替予約による為替ヘッジにより、原材料の安定した供給体制を確立し、これらの状況に柔軟に対処できる体制を整備しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況について、営業活動によるキャッシュ・フローは、主にたな卸資産の増加および法人税等の支払によりそれぞれ1,042百万円、400百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益が909百万円と堅調であったことに加え、減価償却費537百万円、長期為替予約契約保証金の回収額1,000百万円等により、前連結会計年度に比べ23.6%増の933百万円増加しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の売却による収入および貸付金の回収による収入によりそれぞれ31百万円、37百万円増加しましたが、生産設備等の有形固定資産取得による支出232百万円等により、前連結会計年度に比べ45.5%減の185百万円減少しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額400百万円、配当金の支払額118百万円等により、前連結会計年度に比べ30.7%増の523百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ227百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は1,485百万円となりました。

また、当社グループは、製品製造のための原材料の調達、経費等の支払いをはじめとした運転資金のほか、安定した製品の生産を行うための設備投資資金の需要がありますが、自己資金と短期借入金を中心とした資金調達によっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、木材関連事業を中心に228百万円の設備投資（無形固定資産への投資を含む）を実施いたしました。主なものといたしましては、PT. NANKAI INDONESIA海外工場建設に82百万円、当社志度工場の収納材生産設備に26百万円、当社物流センターの梱包設備に23百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
志度工場 (香川県さぬき市)	木材関連事業	天井・収納 材生産設備	636,840	735,164	1,016,617 (99,173.00)	13,021	2,401,643	220
本社 (香川県高松市)	会社総括及び 販売業務	その他の設 備	156,485	8,374	112,123 (2,721.68)	8,714	285,698	165
物流センター (香川県さぬき市)	木材関連事業	配送、保管 設備	561,472	28,839	1,944,744 (71,139.91)	20,466	2,555,523	3
賃貸用不動産 (香川県高松市)	—	その他の設 備	598,633	—	403,305 (2,104.18)	822	1,002,761	—

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ナンリツ㈱ (香川県高松市)	電線関連事業 等	総括及び販 売業務施設	45,569	13,862	244,525 (2,431.84)	3,037	306,995	27
南海港運㈱ (香川県高松市)	木材関連事業	総括業務施 設、配送、 保管設備	—	18,464	— (—)	41	18,506	43

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
SENTUHAMONI SDN., BHD. (マレーシア連邦サバ 州)	木材関連事業	製材、モー ルディング 設備	58,967	5,424	—[賃借中] (156,575.30)	1,104	65,496	332
PT. NANKAI INDONESIA (インドネシア共和国 東ジャワ州)	木材関連事業	製材、加工 設備	146,927	144,304	297,251 (109,960.00)	3,808	592,291	709

(4) 上記賃貸用不動産は、次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

名称	所在地	賃貸先	建物及び構築物 (千円)	土地		その他 (千円)	投下資本合計 (千円)
				面積 (㎡)	金額 (千円)		
オリーブ マンション	香川県高松市	㈱日立四国ソリューションズ 他23件	201,982	959.59	142,225	—	344,208
アーバン会館	香川県高松市	個人 (11件)	34,057	261.66	95,505	169	129,733
南海藤塚ビル	香川県高松市	ボーダフォン㈱ 他27件	29,741	358.60	18,986	652	49,379
南海常磐ビル	香川県高松市	大栄教育システム㈱ 他19件	332,852	524.33	146,587	—	479,439
合計			598,633	2,104.18	403,305	822	1,002,761

(注) 1. 平成19年3月末の帳簿価額によっております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成19年3月31日現在における重要な設備計画の概要は次のとおりであります。

(1) 新設

会社名及び 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
南海プライウッド㈱	香川県高松市	木材関連事業	屋島工場跡地 賃貸住宅建設工事	306	—	自己資金	平成19年6月	平成20年3月
南海プライウッド㈱	香川県高松市	木材関連事業	収納材生産設備	229	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月
南海プライウッド㈱	香川県高松市	木材関連事業	天井材生産設備	91	—	自己資金	平成19年5月	平成20年1月

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 完成後の生産能力等に大きな変動はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,095,800	10,095,800	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	10,095,800	10,095,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成9年5月20日	917,800	10,095,800	—	2,121,000	—	1,865,920

(注) 平成9年2月13日開催の取締役会決議により、平成9年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式 の状況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	7	7	71	5	—	581	671	—
所有株式数 (単元)	—	861	21	5,164	1,175	—	2,700	9,921	174,800
所有株式数の 割合（%）	—	8.68	0.21	52.05	11.84	—	27.22	100.00	—

(注) 1. 自己株式は、「個人その他」に184単元及び「単元未満株式の状況」に321株含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に1単元及び「単元未満株式の状況」に200株含まれて
おります。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
南海興産株式会社	香川県高松市常磐町2丁目13番地4	2,943	29.15
財団法人南海育英会	香川県高松市常磐町2丁目13番地4	1,554	15.39
エスアイエス セガ インタ ーセトル エージェ ー (常任代理人 三菱東京UF J銀行 本店)	BASLERSTRASSE 100. CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	521	5.16
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	467	4.63
丸山 修	香川県高松市	344	3.41
ソシエテ ジェネラル エヌ ールエイ エヌオー デイ テイテイ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANNPARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋9丁目1番1号)	315	3.12
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	243	2.40
南海プライウッド株式会社	香川県高松市松福町1丁目15番10号	184	1.82
バンク ロイ リミテッド チューリッヒ (常任代理人 三菱東京UF J銀行 本店)	BAHNHOFSTRASSE 32. CH-8001 ZURICH. SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	165	1.63
株式会社百十四ディーシーカ ード	香川県高松市田町11番地5	128	1.27
計	—	6,866	68.01

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(普通株式) 184,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	(普通株式) 9,737,000	9,737	—
単元未満株式	(普通株式) 174,800	—	一単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	10,095,800	—	—
総株主の議決権	—	9,737	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
南海プライウッド(株)	高松市松福町一丁目15番10号	184,000	—	184,000	1.82
計	—	184,000	—	184,000	1.82

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,669	4,098,708
当期間における取得自己株式	450	330,750

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	184,321	—	184,771	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部留保とのバランスを考慮して安定的な配当を行うことを基本としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関については、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることを定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり12円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めるべく、今後成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月21日 取締役会決議	118,937	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	400	430	739	1,065	1,015
最低(円)	206	220	380	607	695

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	883	854	818	724	766	762
最低(円)	832	815	700	695	695	716

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		丸山 徹	昭和28年10月31日生	昭和55年5月 日本ビクター株式会社入社 平成9年4月 当社入社、管理本部副本部長 平成9年6月 当社取締役管理本部副本部長 平成9年7月 当社取締役管理本部副本部長・経営企画室長 平成11年6月 当社代表取締役副社長管理本部長 平成13年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 5	21
代表取締役 専務		山口 時弘	昭和17年2月9日生	昭和42年4月 当社入社 昭和55年6月 南海港運株式会社代表取締役社長（現任） 昭和62年6月 当社木材部長 平成元年4月 当社取締役木材部長 平成9年4月 当社取締役資材部長 平成9年7月 当社常務取締役資材本部長 平成13年6月 当社代表取締役専務取締役（現任）	(注) 5	30
常務取締役	管理部門長	田井 雅士	昭和26年2月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 当社総務部長 平成11年6月 当社取締役総務部長・経理部長 平成14年4月 当社取締役総務・経理担当 平成14年6月 当社常務取締役総務・経理担当 平成18年3月 南海システム作業株式会社代表取締役社長（現任） 平成18年4月 当社常務取締役管理部門長（現任）	(注) 5	10
取締役相談役		丸山 修	大正12年1月25日生	昭和30年4月 当社設立 昭和30年8月 当社代表取締役社長 昭和58年9月 財団法人南海育英会設立、理事長（現任） 平成13年6月 当社取締役会長 平成15年6月 当社取締役相談役（現任）	(注) 5	344
取締役	品質保証部門長	立花 俊憲	昭和26年9月16日生	昭和48年4月 美津濃株式会社入社 昭和50年8月 当社入社 平成2年12月 当社郷東工場長 平成5年11月 当社取締役郷東工場長 平成6年7月 当社取締役製造本部副本部長 平成14年4月 当社取締役海外生産担当 平成15年2月 当社取締役テクノ営業担当 平成15年6月 当社取締役兼執行役員関連商品担当 平成15年6月 当社取締役兼執行役員生産技術・品質保証担当 平成18年4月 当社取締役兼執行役員品質保証部門長（現任）	(注) 5	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業部門担当	小紅 正晴	昭和23年3月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年7月 当社商品開発部長 平成5年8月 当社特需営業部長 平成11年6月 当社取締役特需営業部長 平成14年4月 当社取締役特需営業担当 平成14年4月 当社取締役兼執行役員テクノ営業担当 平成18年4月 当社取締役兼執行役員営業部門担当 (現任)	(注) 5	11
取締役	製造部門担当	藤村 岳志	昭和26年6月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年7月 当社志度工場副工場長 平成14年4月 当社志度工場長 平成15年6月 当社取締役兼執行役員志度工場長 平成18年4月 当社取締役兼執行役員製造部門担当 (現任)	(注) 5	13
取締役	営業部門担当	正箱 孝史	昭和28年4月28日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年1月 当社営業本部営業企画部長 平成14年4月 当社営業統括スタッフグループリーダー兼営業企画グループリーダー 平成14年8月 当社営業推進統括リーダー兼営業企画グループリーダー 平成15年6月 当社取締役兼執行役員営業担当 平成18年4月 当社取締役兼執行役員営業部門担当 (現任)	(注) 5	10
取締役	商品開発部門長	丸山 宏	昭和44年5月7日生	平成5年4月 住友林業株式会社入社 平成8年1月 当社入社 平成11年7月 当社開発本部開発部長 平成14年4月 当社商品開発グループリーダー 平成15年6月 当社取締役兼執行役員商品開発担当 平成18年4月 当社取締役兼執行役員商品開発部門長 (現任)	(注) 5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高松 幸雄	昭和11年12月7日生	昭和36年6月 公認会計士岩部隆事務所入所 昭和44年3月 税理士登録(現在) 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	—
監査役		大川 俊徳	昭和21年5月16日生	昭和47年4月 大川和税理士事務所入所(現在) 昭和57年2月 税理士登録(現在) 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注) 7	4
監査役		岩部 達雄	昭和34年12月9日生	昭和58年4月 公認会計士岩部隆事務所入所 平成元年2月 税理士登録、岩部達雄税理士事務所開業(現在) 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	45
監査役		村田 剛	昭和32年3月7日生	昭和55年4月 高松国税局大蔵事務官 平成4年7月 高松税務署上席国税調査官 平成14年7月 高松国税局法人課税課課長補佐 平成17年8月 税理士登録、村田会計事務所開業(現在) 平成17年9月 行政書士登録(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	—
計						521

- (注) 1. 取締役相談役丸山修は、代表取締役社長丸山徹の父であります。
2. 取締役丸山宏は、代表取締役社長丸山徹の実弟であります。
3. 監査役高松幸雄、大川俊徳、岩部達雄及び村田剛は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、品質保証部門長立花俊憲、営業部門担当小紅正晴、製造部門担当藤村岳志、営業部門担当正箱孝史、商品開発部門長丸山宏、営業部門担当玉置康洋、製造部門担当小野彰三で構成されております。
5. 平成19年6月28日選任後、1年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の締結まで。
6. 平成19年6月28日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の締結まで。
7. 平成16年6月25日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の締結まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営システムを構築するとともに、企業の社会的責任を果たし、株主・投資家、取引先をはじめとするステークホルダーの信頼を得るため、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおります。また、当社グループの連携を密にし、迅速な情報収集により経営判断が的確に実施できる経営システムの強化・充実に努めております。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況等

①会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役が取締役の業務執行を監視する役割を担っており、監査役4名は全員社外監査役で構成され、公正性・透明性を確保しております。また、取締役会は取締役9名で構成され、毎月1回開催されております。さらに、当社は、経営管理組織の一層の充実を図るため、執行役員制度を導入しております。意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、経営会議（役付取締役出席）を毎月1回開催しており、経営に関する重要事項等を審議・調整の上取締役会へ報告し、経営上の最終意思決定を行っております。その決定事項を経営連絡会議（取締役・執行役員および部門長出席）において周知し、執行役員が業務執行をおこなえるように経営意思決定と業務執行を分離し、変化に迅速な対応ができる経営体制を構築しております。執行役員は取締役会および経営連絡会議に出席し、経営上の意思決定を迅速に執行し、その執行状況を報告する役割を担っております。これにより取締役会をより活性化し、意思決定機能・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確にすることにより、経営効率のさらなる向上を目指しております。

また、グループ全体としての一体的な経営を推進するためにも、組織の見直し、諸制度の整備等に取り組み、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実を図る所存であります。

②内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、監査の実効性を支えるため社長直轄の組織である内部監査室（室長1名、案件により室長が数名を指名）を設置し、内部監査規程に基づき、法令および社内諸規程に準拠した業務の実施状況の監視および改善指導を行っております。また、法律問題は顧問弁護士により必要に応じて助言と指導を受けております。

監査役は、会計監査人と緊密な関係を保ち、意見および情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求め、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。また、監査方針と内容を明確にするため事前に打合せを行い、年に2回監査結果報告会を、中間決算・期末決算には別途決算監査報告会を実施しております。さらに、内部監査室とお互いに独立性を保ちつつも年間監査計画に基づき緊密な関係を保ち、内部監査室の監査を活用し監査効率の向上を図っております。また、必要に応じて、特定事項の調査について内部監査室の協力を求めています。

③会計監査の状況

会計監査については新日本監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士および監査補助者の構成は、次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数	補助者の構成	
業務執行社員	大西 俊哉	新日本監査法人	－（注）	公認会計士	3名
	武田 宏之		－（注）	会計士補	1名
				その他	2名

（注）7年以内であるため、記載を省略しております。

④会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、当社は社外監査役を4名選任しており、うち2名は当社株式を保有しておりますが、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

⑤会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度におきましては、取締役会は28回開催され、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しました。また、経営会議は12回開催され、取締役会に付議すべき事項や経営に関する重要事項を審議・調整しました。さらに、監査役会は6回開催され、監査方針および監査計画を協議・決定しました。

また、内部監査を充実させるため、監査結果を報告するとともに改善事項の指摘・指導を行うなど、内部統制の向上に努めております。12月には内部統制推進プロジェクトを立ち上げ、内部統制システムの整備に着手しております。

(2) リスク管理体制の整備および実施の状況

当社は、経営連絡会議において毎週リスク分析を行い、取締役会に報告をすることでリスク管理を行っております。これにより、経営会議で重要な事項についての的確な判断と審議を行っております。

また、全社員に対してコンプライアンスの周知徹底を図ることで、適正な事業経営と安定した企業収益を目指しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は、取締役135百万円、監査役7百万円であります。ただし、取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

なお、当社の取締役に社外取締役は就任しておりません。一方、前述のとおり監査役は全員社外監査役であります。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度において、当社の新日本監査法人に対する公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は14百万円であります。上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,265,626		1,495,900	
2. 受取手形及び売掛金	※6	3,423,872		3,291,256	
3. たな卸資産		3,448,588		4,491,532	
4. デリバティブ債権		664,614		300,635	
5. その他		192,253		656,613	
貸倒引当金		△18,574		△29,949	
流動資産合計		8,976,381	44.1	10,205,987	51.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※2				
1. 建物及び構築物	※1	6,526,511		6,529,218	
減価償却累計額		4,042,661	2,483,850	4,216,125	2,313,092
2. 機械装置及び運搬具		6,930,365		6,865,556	
減価償却累計額		5,769,029	1,161,335	5,908,254	957,301
3. 工具器具備品		407,364		405,044	
減価償却累計額		343,017	64,347	348,504	56,540
4. 土地	※1		4,765,556		4,763,298
5. 建設仮勘定			—		90,004
有形固定資産合計		8,475,088	41.7	8,180,236	40.8
(2) 無形固定資産					
1. のれん		—		34,238	
2. 連結調整勘定		51,357		—	
3. その他		123,304		73,848	
無形固定資産合計		174,661	0.9	108,087	0.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		915,540		822,044	
2. 長期貸付金		169,704		132,704	
3. 差入保証金		1,369,134		—	
4. その他		251,202		581,600	
貸倒引当金		△2,012		—	
投資その他の資産合計		2,703,570	13.3	1,536,349	7.7
固定資産合計		11,353,320	55.9	9,824,673	49.0
資産合計		20,329,701	100.0	20,030,661	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※1,6		1,228,173		1,556,266	
2. 短期借入金			700,000		300,000	
3. 未払金			291,274		287,182	
4. 未払費用			62,489		71,505	
5. 未払法人税等			245,599		172,848	
6. 未払消費税等	※1		30,684		55,826	
7. 賞与引当金			130,502		111,272	
8. 繰延ヘッジ利益			664,614		—	
9. その他			53,875		63,462	
流動負債合計			3,407,213	16.7	2,618,364	13.1
II 固定負債						
1. 繰延税金負債			—		290,462	
2. 退職給付引当金			161,254		117,591	
3. 役員退職慰労引当金			61,800		61,800	
4. その他			260,696		63,053	
固定負債合計			483,751	2.4	532,908	2.6
負債合計			3,890,965	19.1	3,151,272	15.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		15,773	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	2,121,000	10.4	—	—
II 資本剰余金		1,865,920	9.2	—	—
III 利益剰余金		12,202,506	60.0	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		251,701	1.3	—	—
V 為替換算調整勘定		45,174	0.2	—	—
VI 自己株式	※5	△63,340	△0.3	—	—
資本合計		16,422,962	80.8	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		20,329,701	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,121,000	10.6
2. 資本剰余金		—	—	1,865,920	9.3
3. 利益剰余金		—	—	12,605,932	62.9
4. 自己株式		—	—	△67,439	△0.3
株主資本合計		—	—	16,525,413	82.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	195,967	1.0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	95,055	0.5
3. 為替換算調整勘定		—	—	48,178	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	339,201	1.7
III 少数株主持分		—	—	14,773	0.1
純資産合計		—	—	16,879,388	84.3
負債純資産合計		—	—	20,030,661	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		13,657,172	100.0		14,775,260	100.0	
II 売上原価			9,529,235	69.8		10,387,682	70.3	
売上総利益			4,127,937	30.2		4,387,578	29.7	
III 販売費及び一般管理費								
1. 発送運賃			957,037			1,023,356		
2. 貸倒引当金繰入額			425			9,509		
3. 報酬及び給料手当			1,032,295			1,160,150		
4. 賞与引当金繰入額			51,247			42,622		
5. 退職給付費用			44,249			20,194		
6. 旅費交通費			282,938			268,881		
7. 減価償却費			163,609			158,539		
8. 試験研究費			75,200			73,783		
9. その他			864,711	3,471,714	25.4	998,076	3,755,114	25.4
営業利益				656,222	4.8		632,463	4.3
IV 営業外収益								
1. 受取利息			13,948			23,078		
2. 受取配当金			7,858			7,670		
3. 賃貸収入			114,641			112,194		
4. 為替差益			178,914			51,138		
5. デリバティブ評価益			—			141,945		
6. その他			34,352	349,715	2.6	35,984	372,012	2.5
V 営業外費用								
1. 支払利息			5,515			7,629		
2. 手形売却損		6,011			12,284			
3. 減価償却費		4,614			—			
4. 営業外租税		—			5,840			
5. その他		16,954	33,094	0.3	229	25,985	0.2	
経常利益			972,843	7.1		978,490	6.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	231			13,989		
2. 貸倒引当金戻入益		1,051			161		
3. 工場稼働停止損失引当 金戻入益		705	1,988	0.0	—	14,150	0.1
VII 特別損失							
1. 前期損益修正損		2,117			—		
2. 固定資産売却損	※3	763			6,000		
3. 固定資産除却損	※4	9,872			28,308		
4. デリバティブ解約損		—	12,753	0.1	49,000	83,308	0.5
税金等調整前当期純利 益			962,077	7.0		909,333	6.2
法人税、住民税及び事 業税		372,891			291,734		
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			44,991		
法人税等調整額		△56,204	316,686	2.3	23,028	359,754	2.5
少数株主利益			6,233	0.0		158	0.0
当期純利益			639,157	4.7		549,420	3.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,865,920
II 資本剰余金期末残高			1,865,920
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			11,738,195
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		639,157	639,157
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		148,847	
2. 役員賞与		26,000	174,847
IV 利益剰余金期末残高			12,202,506

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,121,000	1,865,920	12,202,506	△63,340	16,126,085
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△118,993		△118,993
役員賞与（注）			△27,000		△27,000
当期純利益			549,420		549,420
自己株式の取得				△4,098	△4,098
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	403,426	△4,098	399,327
平成19年3月31日 残高（千円）	2,121,000	1,865,920	12,605,932	△67,439	16,525,413

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	251,701	—	45,174	296,876	15,773	16,438,736
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△118,993
役員賞与（注）						△27,000
当期純利益						549,420
自己株式の取得						△4,098
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△55,734	95,055	3,003	42,324	△1,000	41,324
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△55,734	95,055	3,003	42,324	△1,000	440,651
平成19年3月31日 残高（千円）	195,967	95,055	48,178	339,201	14,773	16,879,388

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		962,077	909,333
減価償却費		616,146	537,077
工場稼働停止損失引当金の減少額		△705	—
受取利息及び受取配当金		△21,806	△30,748
支払利息		5,515	7,629
有形固定資産売却益		—	△13,989
有形固定資産売却損		763	6,000
固定資産除却損		9,872	28,308
デリバティブ評価益		—	△141,945
為替差損益 (△)		△52,688	△12,426
売上債権の増 (△) 減額		△959,425	132,780
たな卸資産の増加額		△336,106	△1,042,943
仕入債務の増減 (△) 額		△96,119	328,093
差入保証金の減少額		999,732	997,612
役員賞与の支払額		△26,000	△27,000
その他		△73,327	△366,660
小計		1,027,927	1,311,120
利息及び配当金の受取額		21,807	30,750
利息の支払額		△5,149	△7,551
法人税等の支払額		△289,403	△400,886
営業活動によるキャッシュ・フロー		755,182	933,432

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△7,200	△9,186
定期預金の払戻しによる収入		6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出		△160,892	△232,931
有形固定資産の売却による収入		666	31,271
無形固定資産の取得による支出		△24,368	△12,594
投資有価証券の取得による支出		△2,000	—
貸付けによる支出		△163,632	—
貸付金の回収による収入		13,368	37,000
その他		△2,070	△4,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		△340,129	△185,387
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		△200,000	△400,000
長期借入金の返済による支出		△45,475	—
自己株式の取得による支出		△5,937	△4,098
配当金の支払額		△148,847	△118,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		△400,259	△523,092
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		35,648	2,135
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		50,442	227,086
VI 現金及び現金同等物期首残高		1,207,984	1,258,426
VII 現金及び現金同等物期末残高		1,258,426	1,485,513

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 ナンリツ㈱、南海港運㈱、南海システム作業㈱、SENTUHAMONI SDN., BHD. 及びPT. NANKAI INDONESIAの5社が連結の範囲に含まれております。 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 全ての子会社を連結の範囲としており、非連結子会社及び関連会社はないため、持分法適用会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、SENTUHAMONI SDN., BHD. とPT. NANKAI INDONESIAの決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 主として定率法(ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 (ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社は、平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。</p> <p>なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(ロ) 賞与引当金 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(ハ) 退職給付引当金 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 <p style="text-align: right;">同左</p></p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っております。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$支払金額の範囲内で、一定量のUS\$を月々購入することとしており、購入したUS\$は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$の残高が残らないことを基本としております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 9年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. _____</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて処理しております。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 9年間の均等償却を行っております。</p> <p>8. _____</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,769,559千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「手形売却損」は、前連結会計年度まで手形割引料と流動化手数料を別々で管理していたため営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より一括管理とし、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「手形売却損」の金額は4,831千円であります。</p> <p>2. 「前期損益修正損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「前期損益修正損」の金額は10,239千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当連結会計年度末の残高は371,522千円)は、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 「繰延税金負債」は、前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「繰延税金負債」の金額は189,541千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「営業外租税」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「営業外租税」の金額は2,539千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																						
<p>※1. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">681,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,754,421千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">26,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,140千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	681,302千円	土地	1,073,119千円	計	1,754,421千円	未払消費税等	26,140千円	計	26,140千円	<p>※1. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">641,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,714,184千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">26,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,315千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	641,065千円	土地	1,073,119千円	計	1,714,184千円	買掛金	12,469千円	未払消費税等	26,846千円	計	39,315千円
建物及び構築物	681,302千円																						
土地	1,073,119千円																						
計	1,754,421千円																						
未払消費税等	26,140千円																						
計	26,140千円																						
建物及び構築物	641,065千円																						
土地	1,073,119千円																						
計	1,714,184千円																						
買掛金	12,469千円																						
未払消費税等	26,846千円																						
計	39,315千円																						
<p>※2. 休止固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">50,501千円</td> </tr> </table>		50,501千円	<p>※2. _____</p>																				
	50,501千円																						
<p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">221,945千円</td> </tr> </table>		221,945千円	<p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> </table>		110,000千円																		
	221,945千円																						
	110,000千円																						
<p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,095,800株であります。</p>	<p>※4. _____</p>																						
<p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式179,652株であります。</p>	<p>※5. _____</p>																						
<p>6. _____</p>	<p>※6. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">142,946千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">113,346千円</td> </tr> </table>	受取手形	142,946千円	支払手形	113,346千円																		
受取手形	142,946千円																						
支払手形	113,346千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">75,200千円</div>	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">73,783千円</div>
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="margin-left: 20px;"> 機械装置及び運搬具 231千円 </div>	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="margin-left: 20px;"> 土地 12,773千円 機械装置及び運搬具 1,216千円 <hr style="width: 100%;"/> 計 13,989千円 </div>
※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="margin-left: 20px;"> 機械装置及び運搬具 763千円 </div>	※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="margin-left: 20px;"> 機械装置及び運搬具 6,000千円 </div>
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="margin-left: 20px;"> 建物及び構築物 1,641千円 機械装置及び運搬具 5,446千円 工具器具備品 1,012千円 撤去費用 1,770千円 <hr style="width: 100%;"/> 計 9,872千円 </div>	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="margin-left: 20px;"> 建物及び構築物 1,884千円 機械装置及び運搬具 19,795千円 工具器具備品 1,429千円 無形固定資産（ソフトウェア） 250千円 撤去費用 4,948千円 <hr style="width: 100%;"/> 計 28,308千円 </div>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,095	—	—	10,095
合計	10,095	—	—	10,095
自己株式				
普通株式	179	4	—	184
合計	179	4	—	184

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,993	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	118,937	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,265,626千円	現金及び預金勘定 1,495,900千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 7,200千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 10,386千円
現金及び現金同等物 <u>1,258,426千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,485,513千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,000</td> <td style="text-align: center;">500</td> <td style="text-align: center;">2,500</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">15,714</td> <td style="text-align: center;">8,319</td> <td style="text-align: center;">7,394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">18,714</td> <td style="text-align: center;">8,819</td> <td style="text-align: center;">9,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,932千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,063千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,444千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,226千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">285千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,000	500	2,500	工具器具備品	15,714	8,319	7,394	合計	18,714	8,819	9,894	1年内	3,130千円	1年超	6,932千円	合計	10,063千円	支払リース料	3,444千円	減価償却費相当額	3,226千円	支払利息相当額	285千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">7,730</td> <td style="text-align: center;">1,651</td> <td style="text-align: center;">6,078</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">13,926</td> <td style="text-align: center;">4,082</td> <td style="text-align: center;">9,844</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">5,100</td> <td style="text-align: center;">340</td> <td style="text-align: center;">4,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">26,756</td> <td style="text-align: center;">6,074</td> <td style="text-align: center;">20,682</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,520千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,458千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,979千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,759千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,434千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">452千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,730	1,651	6,078	工具器具備品	13,926	4,082	9,844	その他(無形固定資産)	5,100	340	4,760	合計	26,756	6,074	20,682	1年内	5,520千円	1年超	15,458千円	合計	20,979千円	支払リース料	4,759千円	減価償却費相当額	4,434千円	支払利息相当額	452千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	3,000	500	2,500																																																										
工具器具備品	15,714	8,319	7,394																																																										
合計	18,714	8,819	9,894																																																										
1年内	3,130千円																																																												
1年超	6,932千円																																																												
合計	10,063千円																																																												
支払リース料	3,444千円																																																												
減価償却費相当額	3,226千円																																																												
支払利息相当額	285千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	7,730	1,651	6,078																																																										
工具器具備品	13,926	4,082	9,844																																																										
その他(無形固定資産)	5,100	340	4,760																																																										
合計	26,756	6,074	20,682																																																										
1年内	5,520千円																																																												
1年超	15,458千円																																																												
合計	20,979千円																																																												
支払リース料	4,759千円																																																												
減価償却費相当額	4,434千円																																																												
支払利息相当額	452千円																																																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	330,432	756,622	426,190	341,016	673,726	332,710
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	330,432	756,622	426,190	341,016	673,726	332,710
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	77,388	71,950	△5,438	66,805	61,350	△5,455
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	77,388	71,950	△5,438	66,805	61,350	△5,455
	合計	407,821	828,572	420,751	407,821	735,076	327,255

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を 除く）	86,968	86,968

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、将来の決済時における収益又は費用を確定させる目的で為替予約取引を利用しておりますが、US\$建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っており、当該取引については、ヘッジ会計（振当処理）を適用しております。</p> <p>なお、予約外貨については、月々一定量を購入し、仕入決済に充当することを基本としております。</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、契約先はいずれも信用度が高いため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと認識しています。</p> <p>また、当社のリスク管理体制については、取締役会で基本方針を決定し、取引の実行及び管理は各部門からの依頼に基づき経理部が行っており、取引結果については、その都度代表取締役に報告しています。</p> <p>(2) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により表示しているもの及びヘッジ会計が適用されているものがすべてであるため、開示の対象となるものではありません。</p>	<p>当社は、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、将来の決済時における収益又は費用を確定させる目的で為替予約取引を利用しておりますが、US\$建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っており、当該取引については、ヘッジ会計（振当処理）を適用しております。</p> <p>なお、予約外貨については、月々一定量を購入し、仕入決済に充当することを基本としております。</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、契約先はいずれも信用度が高いため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと認識しています。</p> <p>また、当社のリスク管理体制については、取締役会で基本方針を決定し、取引の実行及び管理は各部門からの依頼に基づき経理部が行っており、取引結果については、その都度代表取締役に報告しています。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	-	-	-	-	1,191,250	1,191,250	1,333,195	141,945
	合計	-	-	-	-	1,191,250	1,191,250	1,333,195	141,945

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引については先物相場を適用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社は定年退職者に係る部分について、平成6年12月より全面的に適格退職年金制度へ移行し、中途退職者に係る部分につきましても平成13年12月に全面的に適格退職年金制度へ移行いたしました。連結子会社の南海港運㈱は、平成7年4月より一部を確定拠出型の制度（中小企業退職金共済）へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△691,224	△691,141
ロ. 年金資産 (千円)	852,417	868,589
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (千円)	161,192	177,448
ニ. 未認識数理計算上の差異 (千円)	△103,169	△111,866
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ) (千円)	58,023	65,581
ヘ. 前払年金費用 (千円)	219,277	183,172
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ) (千円)	△161,254	△117,591

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	78,759	38,789
(1) 勤務費用 (千円) (注)	46,842	48,309
(2) 利息費用 (千円)	14,908	15,188
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△14,525	△17,048
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	31,533	△7,659

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。	(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.30	2.30
(2) 期待運用収益率 (%)	2.00	2.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5 (同左)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	39,597千円	税務上の繰越欠損金	28,243千円
退職給付引当金	54,730千円	退職給付引当金	41,369千円
貸倒引当金	747千円	貸倒引当金	682千円
役員退職慰労引当金	24,781千円	役員退職慰労引当金	24,781千円
賞与引当金	57,771千円	賞与引当金	52,318千円
減価償却費	9,807千円	減価償却費	973千円
事業税	26,152千円	事業税	14,073千円
未実現利益	15,465千円	未実現利益	40,027千円
その他	3,183千円	その他	70,468千円
繰延税金資産 小計	232,237千円	繰延税金資産 小計	272,939千円
評価性引当額	△39,597千円	評価性引当額	△64,288千円
繰延税金資産 合計	192,640千円	繰延税金資産 合計	208,650千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	△15,786千円	特別償却準備金	△6,435千円
その他有価証券評価差額金	△169,049千円	その他有価証券評価差額金	△131,287千円
適格退職年金資産	△87,930千円	適格退職年金資産	△73,452千円
貸倒引当金減額修正	△232千円	デリバティブ評価益	△56,920千円
繰延税金負債 合計	△272,998千円	繰延ヘッジ損益	△63,634千円
繰延税金資産(負債)の純額	△80,358千円	貸倒引当金減額修正	△315千円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債 合計	△332,045千円
流動資産－その他	103,079千円	繰延税金資産(負債)の純額	△123,394千円
固定資産－その他	6,102千円	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
固定負債－その他	△189,541千円	流動資産－その他	164,705千円
		固定資産－その他	2,362千円
		固定負債－繰延税金負債	△290,462千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. _____	
法定実効税率	40.1%		
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2		
住民税均等割	0.5		
評価性引当額	△1.1		
海外子会社税率差異	△8.3		
その他	1.4		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	木材関連事業	電線関連事業 等	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,643,982	2,013,190	13,657,172	—	13,657,172
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,610	1,075	2,686	(2,686)	—
計	11,645,592	2,014,266	13,659,859	(2,686)	13,657,172
営業費用	11,020,467	1,983,168	13,003,636	(2,686)	13,000,950
営業利益	625,124	31,097	656,222	—	656,222
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	14,002,025	2,068,831	16,070,856	4,258,845	20,329,701
減価償却費	606,211	11,259	617,470	(51,215)	566,254
資本的支出	122,531	16,301	138,832	36,053	174,886

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業等	電線電気機器

3. 当連結会計年度における営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,539,849千円であり、その主なものは、親会社での現預金、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産（ソフトウェア）とこれに係る償却額が含まれています。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	木材関連事業	電線関連事業 等	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,361,538	2,413,722	14,775,260	—	14,775,260
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	2,979	3,007	(3,007)	—
計	12,361,565	2,416,702	14,778,267	(3,007)	14,775,260
営業費用	11,768,018	2,377,785	14,145,804	(3,007)	14,142,796
営業利益	593,547	38,916	632,463	—	632,463
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	14,334,466	2,303,103	16,637,570	3,393,090	20,030,661
減価償却費	438,030	12,838	450,868	86,208	537,077
資本的支出	214,255	3,601	217,857	11,120	228,977

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業等	電線電気機器

3. 当連結会計年度における営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,393,090千円であり、その主なものは、親会社での現預金、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産（ソフトウェア）とこれに係る償却額が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,653.46円	1株当たり純資産額	1,701.52円
1株当たり当期純利益金額	61.71円	1株当たり当期純利益金額	55.42円
当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益（千円）	639,157	549,420
普通株主に帰属しない金額（千円）	27,000	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(27,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	612,157	549,420
期中平均株式数（千株）	9,919	9,913

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	300,000	1.050	—
一年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（一年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	700,000	300,000	—	—

(注) 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用しております。

(2) 【その他】

訴訟

平成17年5月12日、ミサワホーム株式会社から当社製品の補償について契約不履行として、3,245千円の損害賠償請求を東京地方裁判所に提訴されており、現在係争中であります。当社としては、この損害賠償請求に応じる意思はありませんが、現在証拠調べ等がなされ手続きが進行中のために、訴訟の結果を予測するのは困難であります。

平成18年7月20日、株式会社NIPPONコーポレーションから当社所有土地（3,494㎡）の抵当権設定契約の締結不履行をめぐり高松地方裁判所に提訴されました。当社としては、この契約締結不履行は無効であると主張し、現在係争中であります。訴訟の結果については、現在証拠調べ等がなされており、訴訟の結果を予測するのは困難であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		647,418		763,717	
2. 受取手形	※8	815,172		547,579	
3. 売掛金		1,567,979		1,677,704	
4. 製品		1,025,311		1,035,768	
5. 原材料		1,286,042		1,945,088	
6. 仕掛品		330,873		327,952	
7. 貯蔵品		1,783		1,778	
8. 未着品		198,397		172,627	
9. 前払費用		6,386		8,531	
10. 繰延税金資産		81,286		106,285	
11. 未収入金		120,485		110,448	
12. 関係会社営業外受取手形	※8	304,334		407,232	
13. デリバティブ債権		664,614		300,635	
14. 短期貸付金	※5	431,870		246,393	
15. その他		829		2,722	
貸倒引当金		△1,762		△1,631	
流動資産合計		7,481,023	38.3	7,652,835	41.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※2					
1. 建物	※1	5,473,543		5,469,428		
減価償却累計額		3,364,374	2,109,169	3,489,385	1,980,042	
2. 構築物		485,163		488,407		
減価償却累計額		396,768	88,394	406,609	81,797	
3. 機械装置		6,026,612		5,738,769		
減価償却累計額		5,106,378	920,234	4,967,971	770,797	
4. 車輛運搬具		62,291		60,242		
減価償却累計額		56,330	5,960	55,794	4,448	
5. 工具器具備品		361,466		357,392		
減価償却累計額		310,007	51,458	308,844	48,548	
6. 土地	※1		4,226,374		4,221,521	
7. 建設仮勘定			—		7,906	
有形固定資産合計			7,401,591	37.8	7,115,062	38.1
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			2,006		2,006	
2. ソフトウェア			96,744		58,362	
3. ソフトウェア仮勘定			20,175		11,182	
無形固定資産合計			118,925	0.6	71,551	0.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			788,508		700,819	
2. 関係会社株式			430,583		430,583	
3. 出資金			7,350		7,350	
4. 長期貸付金			6,072		2,904	
5. 関係会社長期貸付金			2,094,800		2,510,364	
6. 差入保証金			1,002,463		—	
7. 前払年金費用			219,277		183,172	
8. 長期前払費用			1,659		1,795	
9. その他			—		2,139	
貸倒引当金			△103		△86	
投資その他の資産合計			4,550,612	23.3	3,839,043	20.5
固定資産合計			12,071,130	61.7	11,025,656	59.0
資産合計			19,552,153	100.0	18,678,492	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		255,236		167,688	
2. 買掛金	※1	396,253		379,178	
3. 短期借入金		700,000		300,000	
4. 未払金		292,055		282,374	
5. 未払費用		57,231		71,505	
6. 未払法人税等		205,802		158,238	
7. 未払消費税等	※1	26,140		41,625	
8. 預り金		10,536		23,277	
9. 前受収益		7,763		6,938	
10. 賞与引当金		119,358		93,584	
11. 繰延ヘッジ利益		664,614		—	
12. その他		1,266		686	
流動負債合計		2,736,258	14.0	1,525,098	8.2
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		151,919		264,388	
2. 退職給付引当金		130,379		83,828	
3. 役員退職慰労引当金		61,800		61,800	
4. その他		65,411		54,334	
固定負債合計		409,509	2.1	464,351	2.5
負債合計		3,145,768	16.1	1,989,449	10.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		2,121,000	10.9	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		1,865,920			—
資本剰余金合計			1,865,920	9.5	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		106,000			—
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		39,893			—
(2) 別途積立金		11,600,000			—
3. 当期末処分利益		499,999			—
利益剰余金合計			12,245,893	62.6	—
IV その他有価証券評価差額 金			236,912	1.2	—
V 自己株式	※4		△63,340	△0.3	—
資本合計			16,406,385	83.9	—
負債・資本合計			19,552,153	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,121,000	11.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	1,865,920	—
資本剰余金合計		—	—	1,865,920	10.0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	106,000	—
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	9,476	—
別途積立金		—	—	11,900,000	—
繰越利益剰余金		—	—	474,643	—
利益剰余金合計		—	—	12,490,120	66.9
4. 自己株式		—	—	△67,439	△0.4
株主資本合計		—	—	16,409,600	87.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	184,386	1.0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	95,055	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	279,441	1.5
純資産合計		—	—	16,689,042	89.3
負債純資産合計		—	—	18,678,492	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高		11,640,095	100.0	12,357,048	100.0
II 売上原価					
1. 製品期首たな卸高		775,709		1,025,311	
2. 当期製品製造原価		8,841,781		9,106,517	
合計		9,617,491		10,131,829	
3. 他勘定振替高	※1	98,156		78,775	
4. 製品期末たな卸高		1,025,311		1,035,768	
製品売上原価		8,494,023	73.0	9,017,285	73.0
売上総利益		3,146,071	27.0	3,339,763	27.0
III 販売費及び一般管理費					
1. 発送運賃		828,437		864,252	
2. 広告宣伝費		178,378		178,883	
3. 貸倒引当金繰入額		474		—	
4. 報酬及び給料手当		631,153		711,400	
5. 厚生費		98,512		94,539	
6. 賞与引当金繰入額		48,364		42,622	
7. 退職給付費用		39,335		14,471	
8. 旅費交通費		216,432		213,967	
9. 諸手数料		222,124		273,547	
10. 減価償却費		143,856		135,338	
11. 賃借料		16,763		16,841	
12. 試験研究費	※2	75,200		73,783	
13. その他		202,244	23.2	224,439	23.0
営業利益		444,793	3.8	495,674	4.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
IV 営業外収益	※6						
1. 受取利息		42,983		44,450			
2. 受取配当金		7,521		7,446			
3. 仕入割引		139		143			
4. 貸貸収入		114,701		112,254			
5. 為替差益		85,442		18,007			
6. デリバティブ評価益		—		141,945			
7. その他	74,160	324,949	2.8	25,305	349,552	2.8	
V 営業外費用							
1. 支払利息		5,328		7,748			
2. コミットメント関係費用		2,566		—			
3. 手形売却損		5,599		10,700			
4. 減価償却費		4,614		—			
5. 営業外租税		2,539		5,840			
6. その他		1,216	21,865	0.2	97	24,387	0.2
経常利益			747,877	6.4		820,839	6.6
VI 特別利益	※3						
1. 固定資産売却益		—		12,773			
2. 貸倒引当金戻入益		10,138		148			
3. 工場稼働停止損失引当金戻入益	705	10,843	0.1	—	12,921	0.1	
VII 特別損失	※4						
1. 固定資産売却損		723		5,891			
2. 固定資産除却損	※5	9,307		27,699			
3. デリバティブ解約損		—	10,030	0.1	49,000	82,591	0.6
税引前当期純利益			748,691	6.4		751,170	6.1
法人税、住民税及び事業税		330,544		256,960			
過年度法人税、住民税及び事業税		—		44,991			
法人税等調整額		△37,458	293,086	2.5	58,998	360,949	2.9
当期純利益			455,605	3.9		390,220	3.2
前期繰越利益			44,394			—	
当期末処分利益			499,999			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※2	6,359,331	71.6	6,717,907	73.8
II 労務費		954,410	10.7	867,408	9.5
III 経費		1,570,683	17.7	1,519,170	16.7
当期総製造費用		8,884,425	100.0	9,104,485	100.0
期首仕掛品たな卸高		288,230		329,984	
合計		9,172,655		9,434,470	
期末仕掛品たな卸高		330,873		327,952	
当期製品製造原価		8,841,781		9,106,517	

(注)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 原価計算の方法 総合原価計算によっております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳	※2. 経費の主な内訳
荷造運賃 605,752千円	荷造運賃 643,573千円
電力用水費 143,000	電力用水費 136,467
消耗品費 80,383	消耗品費 87,198
諸手数料 191,213	諸手数料 187,626
減価償却費 333,712	減価償却費 280,356
その他 216,621	その他 183,947
計 1,570,683	計 1,519,170

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			499,999
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		16,312	16,312
合計			516,312
III 利益処分額			
1. 配当金		118,993	
2. 取締役賞与金		26,000	
3. 監査役賞与金		1,000	
4. 任意積立金			
(1) 別途積立金		300,000	445,993
IV 次期繰越利益			70,318

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	39,893	11,600,000	499,999	12,245,893	△63,340	16,169,473
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩 (注)					△16,312		16,312	—		—
特別償却準備金の取崩					△14,104		14,104	—		—
別途積立金の積立 (注)						300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当(注)							△118,993	△118,993		△118,993
役員賞与(注)							△27,000	△27,000		△27,000
当期純利益							390,220	390,220		390,220
自己株式の取得									△4,098	△4,098
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△30,417	300,000	△25,356	244,226	△4,098	240,127
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	9,476	11,900,000	474,643	12,490,120	△67,439	16,409,600

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	236,912	—	236,912	16,406,385
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩 (注)				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立 (注)				—
剰余金の配当(注)				△118,993
役員賞与(注)				△27,000
当期純利益				390,220
自己株式の取得				△4,098
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△52,525	95,055	42,529	42,529
事業年度中の変動額合計 (千円)	△52,525	95,055	42,529	282,657
平成19年3月31日 残高 (千円)	184,386	95,055	279,441	16,689,042

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 9年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。 なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$ 支払金額の範囲内で、一定量のUS\$ を月々購入することとしており、購入したUS\$ は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$ の残高が残らないことを基本としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,593,987千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「手形売却損」は、前事業年度まで手形割引料と流動化手数料を別々で管理していたため営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より一括管理とし、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「手形売却損」の金額は4,381千円であります。 「営業外租税」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「営業外租税」の金額は2,850千円であります。 	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度末の残高は2,139千円)は、当事業年度末において資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																						
<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">681,302千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,754,421千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">26,140千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,140千円</td> </tr> </table>	建物	681,302千円	土地	1,073,119千円	計	1,754,421千円	未払消費税等	26,140千円	計	26,140千円	<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">641,065千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,073,119千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,714,184千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,469千円</td> </tr> <tr> <td>未払消費税等</td> <td style="text-align: right;">26,846千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,315千円</td> </tr> </table>	建物	641,065千円	土地	1,073,119千円	計	1,714,184千円	買掛金	12,469千円	未払消費税等	26,846千円	計	39,315千円
建物	681,302千円																						
土地	1,073,119千円																						
計	1,754,421千円																						
未払消費税等	26,140千円																						
計	26,140千円																						
建物	641,065千円																						
土地	1,073,119千円																						
計	1,714,184千円																						
買掛金	12,469千円																						
未払消費税等	26,846千円																						
計	39,315千円																						
<p>※2. 休止固定資産 50,501千円</p>	<p>※2. _____</p>																						
<p>※3. 株式の状況</p> <p>授権株式数 普通株式 20,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 10,095,800株</p>	<p>※3. _____</p>																						
<p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式179,652株であります。</p>	<p>※4. _____</p>																						
<p>※5. 区分掲記したもの以外で、関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">431,870千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	431,870千円	<p>※5. 区分掲記したもの以外で、関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">246,393千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	246,393千円																		
短期貸付金	431,870千円																						
短期貸付金	246,393千円																						
<p>6. 受取手形割引高 198,795千円</p>	<p>6. _____</p>																						
<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は236,912千円であります。</p>	<p>7. _____</p>																						
<p>8. _____</p>	<p>※8. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">89,628千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">51,693千円</td> </tr> </table>	受取手形	89,628千円	関係会社営業外受取手形	51,693千円																		
受取手形	89,628千円																						
関係会社営業外受取手形	51,693千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 他勘定振替高は、主に試験研究費及び広告宣伝費等への振替えであります。 ※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">75,200千円</p> ※3. _____ ※4. 固定資産売却損は次のとおりであります。 機械装置 723千円 ※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,641千円 機械装置 4,912千円 工具器具備品 1,009千円 撤去費用 1,744千円 <hr style="width: 100%;"/> 計 9,307千円 ※6. 関係会社項目 関係会社との取引に基づいて発生した営業外収益の金額 受取利息 41,906千円 賃貸収入 60千円 その他 47,971千円	※1. 他勘定振替高は、主に試験研究費及び広告宣伝費等への振替えであります。 ※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">73,783千円</p> ※3. 固定資産売却益は次のとおりであります。 土地 12,773千円 ※4. 固定資産売却損は次のとおりであります。 機械装置 5,891千円 ※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,691千円 構築物 193千円 機械装置 19,166千円 車輛運搬具 102千円 工具器具備品 1,355千円 ソフトウェア 250千円 撤去費用 4,940千円 <hr style="width: 100%;"/> 計 27,699千円 ※6. 関係会社項目 関係会社との取引に基づいて発生した営業費用及び営業外収益の金額 仕入高 2,434,395千円 受取利息 43,684千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	179	4	—	184
合計	179	4	—	184

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,714</td> <td>8,319</td> <td>7,394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,714</td> <td>8,319</td> <td>7,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,979千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,532千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,904千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,726千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>214千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	15,714	8,319	7,394	合計	15,714	8,319	7,394	1年内	2,552千円	1年超	4,979千円	合計	7,532千円	支払リース料	2,904千円	減価償却費相当額	2,726千円	支払利息相当額	214千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4,730</td> <td>551</td> <td>4,178</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,926</td> <td>4,082</td> <td>9,844</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,100</td> <td>340</td> <td>4,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,756</td> <td>4,974</td> <td>18,782</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,101千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,026千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,111千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,834千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>383千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	4,730	551	4,178	工具器具備品	13,926	4,082	9,844	ソフトウェア	5,100	340	4,760	合計	23,756	4,974	18,782	1年内	4,924千円	1年超	14,101千円	合計	19,026千円	支払リース料	4,111千円	減価償却費相当額	3,834千円	支払利息相当額	383千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	15,714	8,319	7,394																																																						
合計	15,714	8,319	7,394																																																						
1年内	2,552千円																																																								
1年超	4,979千円																																																								
合計	7,532千円																																																								
支払リース料	2,904千円																																																								
減価償却費相当額	2,726千円																																																								
支払利息相当額	214千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
車輛運搬具	4,730	551	4,178																																																						
工具器具備品	13,926	4,082	9,844																																																						
ソフトウェア	5,100	340	4,760																																																						
合計	23,756	4,974	18,782																																																						
1年内	4,924千円																																																								
1年超	14,101千円																																																								
合計	19,026千円																																																								
支払リース料	4,111千円																																																								
減価償却費相当額	3,834千円																																																								
支払利息相当額	383千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	52,282千円	退職給付引当金	33,615千円
貸倒引当金	747千円	貸倒引当金	682千円
役員退職慰労引当金	24,781千円	役員退職慰労引当金	24,781千円
賞与引当金	53,127千円	賞与引当金	42,654千円
減価償却費	1,155千円	減価償却費	973千円
事業税	26,086千円	事業税	13,421千円
その他	33,502千円	その他	73,041千円
繰延税金資産 小計	191,684千円	繰延税金資産 小計	189,170千円
評価性引当額	—千円	評価性引当額	△23,484千円
繰延税金資産 合計	191,684千円	繰延税金資産 合計	165,685千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	△15,786千円	特別償却準備金	△6,344千円
適格退職年金資産	△87,930千円	適格退職年金資産	△73,452千円
その他有価証券評価差額金	△158,600千円	デリバティブ評価益	△56,920千円
繰延税金負債 合計	△262,317千円	その他有価証券評価差額金	△123,437千円
繰延税金資産(負債)の純額	△70,633千円	繰延ヘッジ損益	△63,634千円
		繰延税金負債 合計	△323,788千円
		繰延税金資産(負債)の純額	△158,102千円
2. _____		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
		法定実効税率	40.1%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2
		住民税均等割	0.6
		評価性引当額	3.1
		過年度法人税、住民税及び事業税	6.0
		その他	△2.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,651.79円 1株当たり当期純利益金額 43.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,683.81円 1株当たり当期純利益金額 39.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	455,605	390,220
普通株主に帰属しない金額 (千円)	27,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(27,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	428,605	390,220
期中平均株式数 (千株)	9,919	9,913

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)百十四銀行	732,000	521,916
		(株)愛媛銀行	150,000	61,350
		住友林業(株)	37,000	46,028
		四国電力(株)	13,700	38,565
		越智産業(株)	10,000	10,750
		ミサワホームホールディングス(株)	3,000	7,425
		(株)東栄住宅	3,120	5,706
		通商(株)	7,000	3,479
		大和ハウス工業(株)	1,000	1,933
		(株)ハウス・デポ・ジャパン	40	2,000
	その他 (4 銘柄)	40,483	1,666	
	計	997,343	700,819	
	その他有価証券合計	997,343	700,819	
		投資有価証券合計	997,343	700,819

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,473,543	18,202	22,316	5,469,428	3,489,385	143,268	1,980,042
構築物	485,163	7,140	3,896	488,407	406,609	13,433	81,797
機械装置	6,026,612	72,311	360,153	5,738,769	4,967,971	188,064	770,797
車輛運搬具	62,291	—	2,048	60,242	55,794	1,410	4,448
工具器具備品	361,466	13,441	17,515	357,392	308,844	14,996	48,548
土地	4,226,374	—	4,853	4,221,521	—	—	4,221,521
建設仮勘定	—	7,906	—	7,906	—	—	7,906
有形固定資産計	16,635,451	119,001	410,784	16,343,668	9,228,606	361,173	7,115,062
無形固定資産							
電話加入権	2,006	—	—	2,006	—	—	2,006
ソフトウェア	388,017	21,587	36,401	373,204	314,841	59,718	58,362
ソフトウェア仮勘定	20,175	11,182	20,175	11,182	—	—	11,182
無形固定資産計	410,199	32,769	56,576	386,392	314,841	59,718	71,551
長期前払費用	1,659	758	623	1,795	—	—	1,795
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	(千円)	志度工場	収納材生産設備	26,913
機械装置	(千円)	物流センター	梱包設備	23,360
機械装置	(千円)	志度工場	床材生産設備	13,538

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	(千円)	志度工場	収納材生産設備	160,345
機械装置	(千円)	志度工場	造作材生産設備	146,713

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,865	1,717	—	1,865	1,717
賞与引当金	119,358	93,584	119,358	—	93,584
役員退職慰労引当金	61,800	—	—	—	61,800

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権に対する引当金の洗替による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	377
預金の種類	
当座預金	737,050
外貨普通預金	19,250
普通預金	7,039
小計	763,340
合計	763,717

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ミサワホーム(株)	123,659
積水ハウス(株)	88,574
三菱商事建材(株)	83,836
(株)トッパン・コスモ	48,837
三菱化学産資(株)	45,613
その他	157,058
合計	547,579

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年3月	89,628
4月	129,478
5月	113,516
6月	96,478
7月	113,125
8月	5,352
合計	547,579

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
住友林業㈱	401,604
伊藤忠建材㈱	281,675
三井住商建材㈱	262,687
丸紅㈱	250,865
アイカ工業㈱	96,607
その他	384,263
合計	1,677,704

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,567,979	13,174,145	13,064,421	1,677,704	88.6	45.0

4) 製品

品目	金額 (千円)
収納材	556,636
床材	289,583
その他	189,548
合計	1,035,768

5) 原材料

品目	金額 (千円)
輸入合板	1,163,989
木材加工品	334,719
栈木	260,931
芯材	60,084
化粧紙	23,249
その他	102,113
合計	1,945,088

6) 仕掛品

品目	金額 (千円)
収納材	244,924
天井材	14,980
その他	68,047
合計	327,952

7) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
消耗品等	1,778
合計	1,778

8) 未着品

品目	金額 (千円)
栈木及び木材加工品	172,627
合計	172,627

9) 関係会社営業外受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ナンリツ(株)	407,232
合計	407,232

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年3月	51,693
4月	118,234
5月	105,092
6月	71,828
7月	59,668
8月	714
合計	407,232

② 固定資産

関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
PT. NANKAI INDONESIA	1,293,936
SENTUHAMONI SDN., BHD.	640,178
ナンリツ(株)	576,250
合計	2,510,364

③ 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本通運(株)	167,688
合計	167,688

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年 4月	49,750
5月	44,192
6月	38,115
7月	35,630
合計	167,688

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
PT. HARJOHN TIMBER LIMITED	54,241
PT. INTRACAWOOD MANUFACTURING	50,846
PT. NANKAI INDONESIA	36,376
美馬シャッター(株)	36,308
(株)トッパン・コスモ	33,192
その他	168,212
合計	379,178

(3) 【その他】

訴訟

平成17年5月12日、ミサワホーム株式会社から当社製品の補償について契約不履行として、3,245千円の損害賠償請求を東京地方裁判所に提訴されており、現在係争中であります。当社としては、この損害賠償請求に応じる意思はありませんが、現在証拠調べ等がなされ手続きが進行中のために、訴訟の結果を予測するのは困難であります。

平成18年7月20日、株式会社NIPPONコーポレーションから当社所有土地(3,494㎡)の抵当権設定契約の締結不履行をめぐり高松地方裁判所に提訴されました。当社としては、この契約締結不履行は無効であると主張し、現在係争中であります。訴訟の結果については、現在証拠調べ等がなされており、訴訟の結果を予測するのは困難であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 ただし、株券の喪失、汚損、毀損による再発行及び不所持の交付請求により株券を発行する場合は1枚につき300円とする。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
買取手数料	算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日
四国財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第54期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日
四国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 俊哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩村 浩二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 俊哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 大西 俊哉 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩村 浩二 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海プライウッド株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 大西 俊哉 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 武田 宏之 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海プライウッド株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。